

令和2年度決算

天川村財政健全化判断比率

総務課財政係

総括表① 健全化判断比率の状況 (総括)

(単位:%)

地方公共団体コード 都道府県名 市区町村名	年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
294462 奈良県 天川村	平成29年度	-	-	10.3	11.1
294462 奈良県 天川村	平成30年度	-	-	10.3	-
294462 奈良県 天川村	令和元年度	-	-	10.5	-
294462 奈良県 天川村	令和2年度	-	-	10.7	-
団体区分	5.町村				

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額との合算値

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
1,393,813	54,552					
1,321,287	47,797					
1,361,354	34,514					
1,447,824	35,002					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率)

会計名		実質収支額			
		R2	R1	H30	H29
一般会計等	一般会計	202,701	274,248	224,280	197,312
	分収造林特別会計	-	-	-	-
小計		202,701	274,248	224,280	197,312
標準財政規模		1,447,824	1,361,354	1,321,287	1,393,813
実質赤字比率 (%)		-14.00	-20.14	-16.97	-14.15

会計名		実質収支額			
		R2	R1	H30	H29
の一般会計等以外の特別会計 のうち公営企業に係る特別 会計以外の会計	国民健康保険事業勘定特別会計	15,087	13,892	5,151	26,608
	国民健康保険直診勘定特別会計	1,068	1,550	1,768	1,817
	介護保険特別会計	29,105	29,553	22,710	18,072
	後期高齢者医療特別会計	604	1,103	873	268

会計名		資金不足・剰余額			
		R2	R1	H30	H29
法適用企業	宅地造成事業以外				
法非適用企業	宅地造成事業以外				
合計		252,937	326,247	265,442	260,205
標準財政規模(再掲)		1,447,824	1,361,354	1,321,287	1,393,813
連結実質赤字比率 (%)		-17.47	-23.96	-20.08	-18.66

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

※

総括表③ 実質公債費比率の状況

団体名 奈良県天川村

(単位：千円)

	① (分子+)	② (分子+)	③ (分子+)	④ (分子+)	⑤ (分子+)	⑥ (分子+)	⑦ (分子+)	⑧ (共通-)	⑨ (共通-)	⑩ (共通-)	⑪ (共通-)	⑫ (共通-)
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利息	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成29年度	281,696			77,073	27,851	0	143	10,291	10,283	14,874	225,760	754
平成30年度	256,362			79,103	33,177	0	143	16,602	9,620	15,368	168,783	31,931
令和元年度	283,997			73,122	26,658	0	164	17,523	9,330	15,492	184,309	28,526
令和2年度	326,001			62,545	30,755	0	117	18,162	8,912	13,566	189,565	39,143

	⑬ (共通-)	⑭ (共通-)	⑮ (分母+)	⑯ (分母+)	⑰ (分母+)	⑱			
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)		実質公債費比率(単年度)	実質公債費比率(3カ年平均)
平成29年度		8,153	162,483	1,176,778	54,552		平成29年度	10.28652	10.7
平成30年度		9,664	184,749	1,088,741	47,797		平成30年度	10.75741	
令和元年度		11,503	222,583	1,104,257	34,514		令和元年度	10.54294	
令和2年度		21,969	247,831	1,164,991	35,002		令和2年度	10.90528	

	プラス要因(分子+)	マイナス要因(共通-)	分子
平成29年度	386,763	270,115	116,648
平成30年度	368,785	251,968	116,817
令和元年度	383,941	249,160	134,781
令和2年度	419,418	273,155	146,263

(参考)

	⑥の内訳											
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)			
平成29年度												
平成30年度												
令和元年度												
令和2年度												

	プラス要因(分母+)	マイナス要因(共通-)	分母
平成29年度	1,393,813	270,115	1,123,698
平成30年度	1,321,287	251,968	1,069,319
令和元年度	1,361,354	249,160	1,112,194
令和2年度	1,447,824	273,155	1,174,669

総括表④ 将来負担比率の状況

団体名 **奈良県天川村**

将来負担額

(単位:千円)

年度	地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方債の現在高			連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
							地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
H29	3,241,483	0	702,340	272,548	442,325	0	0	0	0	0	0
H30	3,301,406	0	632,938	270,033	398,391	0	0	0	0	0	0
H31	3,447,404	0	636,944	213,919	372,368	0	0	0	0	0	0
R2	3,538,963	0	647,440	206,476	344,110	0	0	0	0	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

年度	充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額
H30	2,002,759	65,293	0	2,598,679
H31	2,021,957	60,486	0	2,648,921
R2	2,241,861	54,943	0	2,774,911

	将来負担額 A	—	充当可能財源等 B	=	A - B		
H29	4,658,696		H29 4,531,754		H29 126,942		
H30	4,602,768		H30 4,666,731		H30 △ 63,963		
H31	4,670,635		H31 4,731,364		H31 △ 60,729		
R2	4,736,989		R2 5,071,715		R2 △ 334,726		
<hr/>							
	標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D	=	C - D	=	将来負担比率 (%)
H29	1,393,813		H29 259,824		H29 1,133,989		H29 11.1
H30	1,321,287		H30 235,366		H30 1,085,921		H30 -
H31	1,361,354		H31 249,160		H31 1,112,194		H31 -
R2	1,447,824		R2 273,155		R2 1,174,669		R2 -